

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	106,087	8.2	11,438	10.6	13,586	2.9	10,757	27.4
2024年3月期第1四半期	98,010	△2.4	10,344	△11.5	13,203	5.9	8,443	5.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 38,923百万円(31.4%) 2024年3月期第1四半期 29,613百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.85	42.80
2024年3月期第1四半期	33.10	32.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,202,909	975,002	78.6
2024年3月期	1,183,299	947,295	77.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 945,502百万円 2024年3月期 918,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	4.4	42,000	0.3	48,000	△3.0	35,000	1.0	138.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	263,822,080株	2024年3月期	263,822,080株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	13,274,459株	2024年3月期	11,852,533株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	251,067,761株	2024年3月期1Q	255,082,589株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 1,574,500株、2024年3月期 1,730,800株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 1,672,650株、2024年3月期1Q -) を含めておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年7月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の我が国の経済を概観すると、景気はこのところ足踏みもみられますが緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続にともなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。さらに令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります(政府「月例経済報告」2024年6月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、依然として厳しい状況が続いています。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2024年4月クール(4月1日～6月30日)の平均個人視聴率において、当社グループは、ゴールデン帯(19～22時)で在京キー局トップの個人視聴率を獲得しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、タイム収入や興行収入の減少はあったものの、デジタル広告収入や番組キャラクターグッズ等の物品販売収入が好調であったほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同四半期に比べ80億7千6百万円(+8.2%)増収の1,060億8千7百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、事業費や諸経費が増加したほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同四半期に比べ69億8千2百万円(+8.0%)増加の946億4千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ10億9千4百万円(+10.6%)増益の114億3千8百万円、経常利益は3億8千2百万円(+2.9%)増益の135億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより23億1千3百万円(+27.4%)増益の107億5千7百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「FIFAワールドカップ26 アジア2次予選」などのスポーツ中継番組のセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同四半期に比べ3億7千万円(△1.5%)減収の246億7千1百万円となりました。スポット収入は、在京キー局の中で高いシェアを維持したことにより、5千万円(+0.2%)増収の278億5千9百万円となりました。

B・S・CS広告収入は、㈱BS日本におけるスポット収入が好調だったことにより、前年同四半期に比べ2億4千6百万円(+6.6%)増収の39億7千3百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ6億5百万円(+51.6%)増収の17億7千9百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、前第3四半期連結会計期間において㈱スタジオジブリを連結子会社化した影響や、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前年同四半期に比べ40億1千7百万円(+21.6%)増収の226億2千6百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、ドラマの制作受託などが堅調だったことにより、前年同四半期に比べ2億5千4百万円(+5.8%)増収の46億1千4百万円となりました。

物品販売収入は、前第1四半期連結会計期間においてla belle vie㈱を、当第1四半期連結会計期間より㈱ライツ・インを連結子会社化した影響や、番組キャラクターグッズ等の販売好調により、前年同四半期に比べ37億3千5百万円(+89.5%)増収の79億8百万円となっています。

興行収入は、前年同四半期において「ルーヴル美術館展 愛を描く」などの大型イベントを開催しており、その反動によって、前年同四半期に比べ2億5千7百万円(△8.5%)減収の27億5千4百万円となりました。

その他の収入は、前年同四半期に比べ1億3千2百万円(△6.0%)減収の20億8千7百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ81億5千1百万円(+9.0%)増収の984億7千8百万円となっています。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、月会費収入の微減などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ8千9百万円(△

1.4%)減収の65億8百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ3千9百万円(+1.4%)増収の28億1千6百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は196億1千万円増加し1兆2,029億9百万円、負債合計は80億9千6百万円減少し2,279億7百万円、純資産合計は277億6百万円増加し9,750億2百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産等の減少の一方で時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の減少は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったものの、支払手形及び買掛金、未払費用等の減少や、納付に伴う未払法人税等の減少などによるものです。純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,998	115,333
受取手形、売掛金及び契約資産	110,692	100,147
有価証券	57,768	74,768
棚卸資産	4,406	5,792
番組勘定	5,715	5,325
その他	25,033	26,709
貸倒引当金	△416	△412
流動資産合計	316,198	327,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,842	60,957
機械装置及び運搬具（純額）	8,669	9,236
工具、器具及び備品（純額）	2,958	2,967
土地	178,684	178,685
リース資産（純額）	2,063	1,901
建設仮勘定	2,165	1,041
有形固定資産合計	256,384	254,789
無形固定資産		
のれん	10,761	10,513
その他	21,313	21,169
無形固定資産合計	32,075	31,682
投資その他の資産		
投資有価証券	540,949	555,197
長期貸付金	3,031	3,100
繰延税金資産	3,293	3,392
その他	32,274	27,990
貸倒引当金	△908	△908
投資その他の資産合計	578,640	588,771
固定資産合計	867,100	875,244
資産合計	1,183,299	1,202,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,978	12,143
短期借入金	3,037	2,290
未払金	8,952	6,766
未払費用	59,403	53,598
未払法人税等	15,182	6,231
店舗閉鎖損失引当金	36	24
その他	16,690	18,002
流動負債合計	118,282	99,058
固定負債		
長期借入金	2,591	2,591
リース債務	7,572	7,157
繰延税金負債	63,385	75,323
退職給付に係る負債	14,496	14,049
長期預り保証金	21,276	21,275
その他	8,399	8,451
固定負債合計	117,721	128,849
負債合計	236,003	227,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	731,225	734,208
自己株式	△14,740	△18,018
株主資本合計	771,136	770,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,070	174,211
繰延ヘッジ損益	20	16
為替換算調整勘定	366	432
その他の包括利益累計額合計	147,457	174,661
非支配株主持分	28,702	29,499
純資産合計	947,295	975,002
負債純資産合計	1,183,299	1,202,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	98,010	106,087
売上原価	65,381	70,059
売上総利益	32,629	36,028
販売費及び一般管理費	22,285	24,589
営業利益	10,344	11,438
営業外収益		
受取利息	496	534
受取配当金	1,086	1,040
持分法による投資利益	939	308
為替差益	35	101
投資事業組合運用益	132	188
その他	311	272
営業外収益合計	2,999	2,444
営業外費用		
支払利息	84	68
投資事業組合運用損	31	118
その他	25	109
営業外費用合計	140	297
経常利益	13,203	13,586
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,340
その他	—	183
特別利益合計	—	4,524
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	74	27
投資有価証券評価損	—	87
関係会社清算損	—	98
その他	14	4
特別損失合計	89	222
税金等調整前四半期純利益	13,114	17,887
法人税等	4,456	6,170
四半期純利益	8,657	11,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	960
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,443	10,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	8,657	11,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,649	27,186
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	3	42
持分法適用会社に対する持分相当額	303	△31
その他の包括利益合計	20,955	27,206
四半期包括利益	29,613	38,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,399	37,961
非支配株主に係る四半期包括利益	214	962

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,284	6,595	1,130	98,010	—	98,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	2	1,646	1,691	△1,691	—
計	90,327	6,598	2,777	99,702	△1,691	98,010
セグメント利益 又は損失(△)	9,535	6	1,077	10,619	△275	10,344

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、la belle vie株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において5,793百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,429	6,504	1,152	106,087	—	106,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	1,663	1,716	△1,716	—
計	98,478	6,508	2,816	107,803	△1,716	106,087
セグメント利益 又は損失(△)	11,007	△213	1,094	11,888	△449	11,438

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△449百万円には、セグメント間取引消去490百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△940百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,295百万円	3,273百万円
のれんの償却額	248	248

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	25,041	—	—	25,041	25,041
	スポット	27,808	—	—	27,808	27,808
	計	52,850	—	—	52,850	52,850
BS・CS広告収入		3,727	—	—	3,727	3,727
デジタル広告収入		1,173	—	—	1,173	1,173
コンテンツ販売収入		18,609	—	—	18,609	18,609
コンテンツ制作収入		4,359	—	—	4,359	4,359
物品販売収入		4,172	68	89	4,330	4,330
興行収入		3,011	—	—	3,011	3,011
施設利用料収入		—	5,663	—	5,663	5,663
不動産賃貸収入		61	5	57	124	124
その他の収入		2,219	807	298	3,325	3,325
顧客との契約から生じる収益		90,185	6,544	446	97,176	97,176
その他の収益		98	51	684	834	834
外部顧客への売上高		90,284	6,595	1,130	98,010	98,010

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	24,671	—	—	24,671	24,671
	スポット	27,859	—	—	27,859	27,859
	計	52,530	—	—	52,530	52,530
BS・CS広告収入		3,973	—	—	3,973	3,973
デジタル広告収入		1,779	—	—	1,779	1,779
コンテンツ販売収入		22,626	—	—	22,626	22,626
コンテンツ制作収入		4,614	—	—	4,614	4,614
物品販売収入		7,908	65	72	8,045	8,045
興行収入		2,754	—	—	2,754	2,754
施設利用料収入		—	5,590	—	5,590	5,590
不動産賃貸収入		51	5	60	117	117
その他の収入		2,087	791	301	3,179	3,179
顧客との契約から生じる収益		98,325	6,452	434	105,212	105,212
その他の収益		103	52	718	875	875
外部顧客への売上高		98,429	6,504	1,152	106,087	106,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。